

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 高一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 0570-084390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員  
経営企画部門長 兼 経理部門長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 0570-084390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員  
経営企画部門長 兼 経理部門長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 上記の神戸支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	936,885	958,469	1,277,976
経常利益	(百万円)	72,719	82,577	90,519
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( )	(百万円)	43,473	10,169	50,290
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	100,430	180,803	129,251
純資産額	(百万円)	768,991	954,490	795,580
総資産額	(百万円)	5,664,141	6,201,804	5,663,787
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	355.78	83.12	411.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	354.22	-	409.74
自己資本比率	(%)	11.4	13.4	11.9

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	84.12	31.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比216億円(2.3%)増加し9,585億円、売上総利益は、国際事業で営業投資有価証券の評価損計上があったものの、スペシャルティ事業及び国内オート事業の増益により前年同期比179億円(11.9%)増加し1,683億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比147億円(17.4%)増加し992億円となりました。主な要因は、国際事業及びスペシャルティ事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比66億円(96.0%)増加し135億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比99億円(13.6%)増加し826億円となりました。

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLCは、ウクライナ侵攻を受けた米国、欧州連合(EU)等によるロシアへの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社向け航空機リースを全て解除しましたが、ロシアによる経済制裁の対抗措置により、解除済みリース機体について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な状況にあります。また、同社がロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組を再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりましたが、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られず、回収の見通しが立たない状況が続いております。かかる状況を受け、当社グループは当該機体の減損損失489億円、当該融資・融資保証の貸倒損失282億円の合計771億円をロシア関連損失として特別損失に計上いたしました。それを主因として、特別損益は前年同期比745億円減少し749億円の損失となりました。

また、法人税等は前年同期比118億円(54.1%)減少し101億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億円(12.3%)増加し78億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比536億円の利益減少となる102億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第3四半期連結累計期間128.30円/米ドル(2022年1月~9月)、前第3四半期連結累計期間108.58円/米ドル(2021年1月~9月)であります。

##### セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

##### [国内リース事業]

売上高は前年同期比245億円(6.4%)減少し3,610億円、セグメント利益は2億円(1.0%)増加し240億円となりました。主な増益要因は、関連会社のNTT・TCリース株式会社及び日通リース&ファイナンス株式会社の持分法投資利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比669億円(4.8%)減少し1兆3,128億円となりました。

[国内オート事業]

売上高は前年同期比100億円（3.9%）増加し2,653億円、セグメント利益は91億円（67.0%）増加し228億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における売上高回復による収益改善に加え、中古車マーケット情勢に機動的に対応したことによるリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比37億円（0.6%）増加し6,155億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比106億円（4.9%）増加し2,274億円、セグメント利益は153億円（47.8%）増加し474億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却益の増加に加え、航空機事業において売上原価として計上している減損損失が減少したこと等であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比5,593億円（24.2%）増加し2兆8,711億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比254億円（32.1%）増加し1,042億円、セグメント損失は50億円（前年同期比162億円の利益減少）となりました。主な減益要因は、営業投資有価証券の評価損計上によるものであります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,126億円（20.2%）増加し6,696億円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比5,380億円（9.5%）増加し6兆2,018億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比6,301億円（12.9%）増加し5兆5,095億円となりました。負債合計は、前期末比3,791億円（7.8%）増加し5兆2,473億円、有利子負債は、前期末比3,678億円（8.7%）増加し4兆6,151億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,589億円（20.0%）増加し9,545億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が277億円減少したものの、為替換算調整勘定が1,734億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.5ポイント上昇し13.4%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第3四半期連結会計期間末144.81円/米ドル（2022年9月末）、前連結会計年度末115.02円/米ドル（2021年12月末）であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,028,320	123,028,320	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	123,028,320	123,028,320	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	123,028	-	81,129	-	52,436

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 627,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,296,000	1,222,960	-
単元未満株式	普通株式 104,920	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,028,320	-	-
総株主の議決権	-	1,222,960	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	627,400	-	627,400	0.51
計	-	627,400	-	627,400	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240,800	178,859
割賦債権	153,939	163,213
リース債権及びリース投資資産	1,575,049	1,568,459
営業貸付債権	407,370	462,966
営業投資有価証券	352,044	320,295
賃貸料等未収入金	77,358	77,196
有価証券	450	300
棚卸資産	13,341	23,346
その他の流動資産	150,858	184,251
貸倒引当金	7,640	8,066
流動資産合計	2,963,571	2,970,823
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,991,616	2,351,259
賃貸資産前渡金	55,862	85,354
その他の営業資産	116,248	214,445
建設仮勘定	84,596	5,081
社用資産	19,029	20,505
有形固定資産合計	2,267,353	2,676,645
無形固定資産		
賃貸資産	2,086	2,274
のれん	53,308	62,319
その他の無形固定資産	34,824	36,497
無形固定資産合計	90,219	101,091
投資その他の資産		
投資有価証券	234,951	327,418
破産更生債権等	1 17,045	1 11,132
繰延税金資産	29,178	45,041
退職給付に係る資産	108	130
その他の投資	68,554	74,896
貸倒引当金	1 10,284	1 8,038
投資その他の資産合計	339,555	450,580
固定資産合計	2,697,129	3,228,317
繰延資産	3,087	2,663
資産合計	5,663,787	6,201,804



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	206,112	163,842
短期借入金	252,174	272,087
1年内償還予定の社債	36,711	153,058
1年内返済予定の長期借入金	745,752	890,352
コマーシャル・ペーパー	371,499	455,737
債権流動化に伴う支払債務	31,300	19,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	142	2,460
未払法人税等	15,269	9,046
割賦未実現利益	12,191	14,014
賞与引当金	3,695	2,585
役員賞与引当金	355	321
その他の引当金	13	75
その他の流動負債	148,365	163,391
流動負債合計	1,823,584	2,146,272
<b>固定負債</b>		
社債	963,371	961,512
長期借入金	1,846,430	1,853,688
債権流動化に伴う長期支払債務	-	6,940
繰延税金負債	42,101	46,370
役員退職慰労引当金	480	481
メンテナンス引当金	867	829
その他の引当金	256	733
退職給付に係る負債	12,034	12,555
その他の固定負債	179,080	217,931
固定負債合計	3,044,622	3,101,041
負債合計	4,868,206	5,247,314
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,244	56,518
利益剰余金	486,946	459,288
自己株式	2,148	1,631
株主資本合計	622,171	595,304
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,069	20,848
繰延ヘッジ損益	7,781	18,349
為替換算調整勘定	20,055	193,442
退職給付に係る調整累計額	53	10
その他の包括利益累計額合計	50,853	232,650
新株予約権	2,432	2,039
非支配株主持分	120,123	124,495
純資産合計	795,580	954,490
負債純資産合計	5,663,787	6,201,804

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	936,885	958,469
売上原価	786,520	790,172
売上総利益	150,364	168,297
販売費及び一般管理費	84,533	99,219
営業利益	65,831	69,078
営業外収益		
受取利息	40	79
受取配当金	746	2,886
持分法による投資利益	7,939	16,278
その他の営業外収益	1,043	1,228
営業外収益合計	9,769	20,472
営業外費用		
支払利息	2,498	4,180
為替差損	202	629
試運転費用	-	<sup>1</sup> 1,819
その他の営業外費用	180	344
営業外費用合計	2,881	6,973
経常利益	72,719	82,577
特別利益		
投資有価証券売却益	324	2,814
その他	93	447
特別利益合計	418	3,261
特別損失		
ロシア関連損失	-	<sup>2</sup> 77,136
その他	828	1,033
特別損失合計	828	78,170
税金等調整前四半期純利益	72,309	7,669
法人税等	21,903	10,054
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,405	2,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,932	7,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	43,473	10,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,405	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,989	1,008
繰延ヘッジ損益	3,439	10,174
為替換算調整勘定	47,116	167,935
退職給付に係る調整額	62	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2,395	6,040
その他の包括利益合計	50,024	183,188
四半期包括利益	100,430	180,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,842	171,627
非支配株主に係る四半期包括利益	7,587	9,176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。 なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(当社の連結子会社における航空機の購入契約) 当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2022年9月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機128機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は961,492百万円(6,639百万米ドル)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	728百万円	4,245百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	165,467百万円	143,037百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	4,867百万円	4,736百万円
計	170,334百万円	147,774百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	3,676百万円	6,475百万円
伊藤忠TC建機(株)	3,500百万円	2,950百万円
日向バイオマス発電(株)	772百万円	997百万円
大連氷山集団華慧達融資租賃有限公司	- 百万円	347百万円
Yoma Fleet Ltd.	108百万円	95百万円
計	8,057百万円	10,866百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(住宅資金)	22百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 試運転費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に当社連結子会社が保有する発電設備の試運転に要する費用であります。

2 ロシア関連損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

減損損失

2022年2月24日から続くロシアによるウクライナ侵攻を受けて、米国、欧州連合(EU)、英国、日本及びその他の国々は、ロシアの産業・関係者等への広範な経済制裁を課しております。これらの経済制裁の中には、ロシアへのリースを通じた航空機の供給の禁止も含まれております。

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは当該経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除するとともに、機体の返還に向けた様々な対応を行ってまいりましたが、経済制裁への対抗措置としてロシアが、国外リース会社から賃借している国外登録の機体をロシア国内で再登録し運航することを認める法令を制定するなど、先行きが不透明な状況にあります。

かかる状況を受け、解除済みリース機体8機について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、帳簿価額の全額48,914百万円を特別損失に計上しております。

貸倒損失

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCがロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断してまいりました。しかしながら、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られない状況が続いております。

かかる状況を受け、融資・融資保証について、回収の見通しが立たないものと判断し、その全額28,222百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	155,420百万円	162,869百万円
のれんの償却額	2,621百万円	2,941百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,545百万円	70円	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	8,676百万円	71円	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,798百万円	72円	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	8,690百万円	71円	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注)4	385,481	255,272	216,796	78,864	936,415	470	936,885	-	936,885
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	294	698	116	50	1,160	122	1,282	1,282	-
計	385,776	255,970	216,913	78,914	937,575	592	938,168	1,282	936,885
セグメント利益	23,800	13,650	32,084	11,194	80,730	267	80,998	8,278	72,719

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,266百万円、国内オート事業10,814百万円、スペシアルティ事業34,714百万円、国際事業2,413百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシアルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失11,166百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注)5	360,978	265,259	227,404	104,214	957,856	613	958,469	-	958,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	268	709	130	52	1,160	253	1,413	1,413	-
計	361,246	265,969	227,534	104,266	959,016	866	959,883	1,413	958,469
セグメント利益 又は損失( )	24,047	22,800	47,424	4,955	89,317	4,295	93,612	11,035	82,577

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 「その他」におけるセグメント利益には、東銀リース株式会社の持分法適用に伴う持分法投資利益が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,731百万円、国内オート事業9,670百万円、スペシアルティ事業57,928百万円、国際事業7,231百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシアルティ事業において、特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失48,914百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失926百万円を計上しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	355円78銭	83円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	43,473	10,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	43,473	10,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	122,192	122,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	354円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	535	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 8,690百万円

1株当たりの金額..... 71円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

東京センチュリー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤村誠
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井義大
--------------------	-------	------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。